

電子帳簿保存法・最新調査レポート

# 大手・中堅企業 **77** 社の実態 スキャナ保存制度・対応方針

本資料をダウンロードいただき誠にありがとうございます。

平成27年度税制改正から連年で大幅に要件緩和された電子帳簿保存法。特にポイントとなるのがスキャナ保存制度です。27年度には、3万円以上の証憑書類など保存対象範囲の拡充や電子署名の排除、28年度にはスキャナ装置の限定廃止や相互けん制・定期検査といった適正事務処理要件の緩和が行われ、ペーパーレス化に伴う経費削減や決算業務の早期化実現の他、内部統制の更なる強化を図る有効な策として注目されつつあります。

しかしながら、制度対応に具体的に乗りだしている企業はまだまだ少ないようです。そこで、クレでは「制度対応の実態」から、取り組みを検討している企業が期待している「導入効果」や「課題」、検討を進めてない企業が感じている「阻害要因」など、77社の大手・中堅企業を中心に、2016年7月～8月にかけて独自調査を行いました。本資料は、その調査結果をまとめたレポートになります。

貴社が今後、検討を進める上で参考になれば幸いです。

## 目次

---

1. 調査概要	.....	2
2. 調査結果サマリー	.....	5
3. 調査結果	.....	7

## 1. 調査概要

---

## 調査方法

株式会社クレオでは、電子帳簿保存法・スキャナ保存制度に対する、企業の対応状況について、以下のとおり実態調査を行いました。

### 調査対象

- ・従業員数：300人以上
- ・業種：製造業／サービス業／小売・卸売業／建設業／運輸業

### 調査方法

- ・記名式アンケート調査及び電話調査

### 調査期間

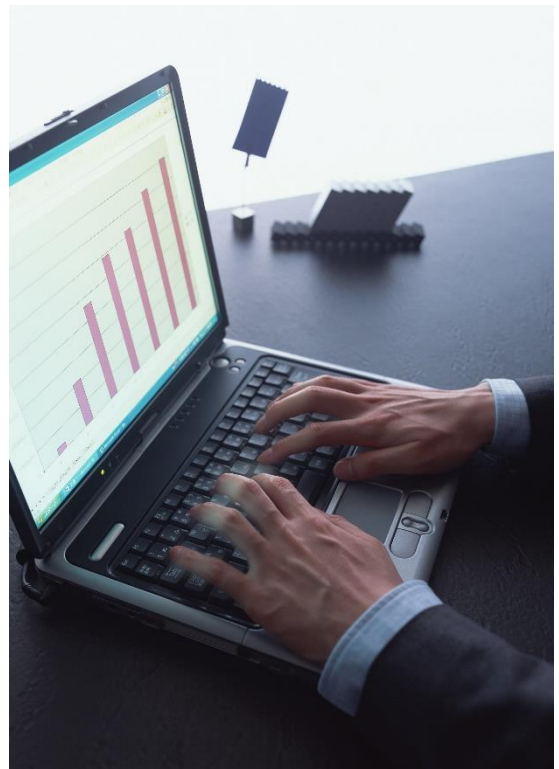
- ・2016年7月～2016年8月

### 調査件数

- ・77社の経理担当者様

### 調査項目

- ・スキャナ保存制度の要件緩和に関する認知度
- ・本制度の今後の浸透傾向
- ・現時点の取り組み状況
- ・検討を進めない理由
- ・検討している電子化の範囲
- ・取り組む上で期待している効果
- ・取り組む上での必須要件
- ・取り組む上での課題

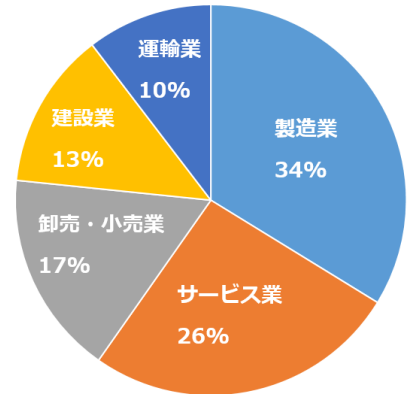


## 調査対象企業のプロフィール

## ●業種

主に、製造業、サービス業、卸売・小売業を中心とした民間企業を対象としています。

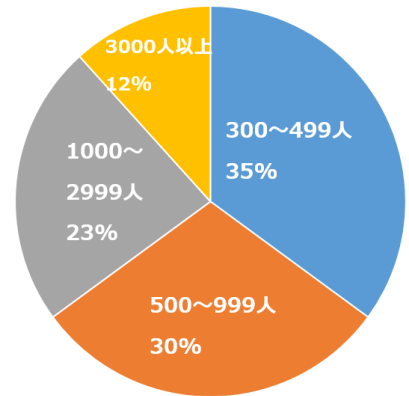
業種	回答数	比率
製造業	26	33.8%
サービス業	20	26.0%
卸売・小売業	13	16.9%
建設業	10	13.0%
運輸業	8	10.4%
合計	77	



## ●従業員規模

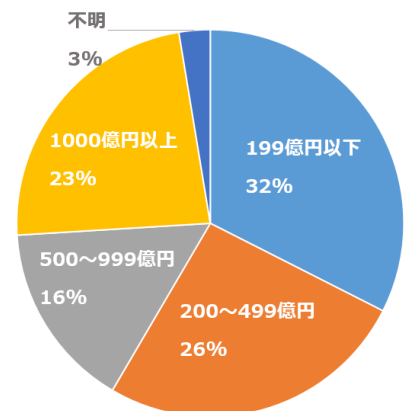
従業員数300人以上の大手・中堅規模を対象としています。

従業員数	回答数	比率
300~499人	27	35.1%
500~999人	23	29.9%
1000~2999人	18	23.4%
3000人以上	9	11.7%
合計	77	



## ●年商

年商	回答数	比率
199億円以下	25	32.5%
200~499億円	20	26.0%
500~999億円	12	15.6%
1000億円以上	18	23.4%
不明	2	2.6%
合計	77	



## 2. 調査結果サマリー

---

今回の調査では、電子帳簿保存法・スキャナ保存制度の要件緩和に対して、各社がどんな方針を持っているのか？準備をどこまで進めているのか？といった観点を軸に、大手・中堅規模の民間企業77社に調査を行ったところ、全般的には、環境整備・運用見直しが取り組む上での課題であり、現状は「検討中」「様子見」の傾向にあるようです。

### ● 認知度調査・・・詳しく理解している企業は全体の2%

今回の要件緩和の内容について、各企業の経理担当者の本制度に対する理解度を確認したところ、「ある程度・多少知っている」という回答が全体の6割を占めたものの、「詳しく知っている」という回答は全体の2%にとどまっています。

### ● 浸透傾向・・・まだまだ消極的、本格的に広まるには時間を要する？

今回の要件緩和を機に、本制度に取り組む企業は今後増えていくと思うか？との問いに、「全く増えない」という回答がゼロだったものの、「やや増えると思う」「どちらとも言えない」が7割を占め、電子化への意識はまだまだ消極的のようです。

### ● 取り組み状況・・・検討中、様子見が全体の6割

現時点での電子帳簿保存法への取り組み状況を確認したところ、「既に運用している」という回答が2割に対して、「検討中」「様子見」が6割を占めており、今後、各企業が制度対応を本格化させるまでには多少の時間を要する印象を受けます。

### ● 検討をしない理由・・・最大のネックは環境の整備

「検討しない」と回答した企業に、その理由を確認したところ、「環境が整っていない」が最も多く、次に「自社の運用が制度に合わない」と続き、インフラと運用への追加投資や運用見直しといった手間がネックになっていることが伺えます。

### ● 電子化の対象範囲・・・帳簿類、証憑書類が全体の8割

「既に運用している」「準備中」「検討中」と回答した企業へ、電子化に取り組む際の対象範囲について確認したところ、帳簿類と証憑書類がそれぞれ4割を占め、決算書類は2割という結果になっています。スキャナ保存制度の要件緩和が大幅に進む中で、経理部門の電子化ニーズの対象は、帳簿類と証憑書類に大きく分かれていることが伺えます。

### ● 電子化に期待する効果・・・ペーパーレス、業務効率化と現場主導型の傾向

本制度に取り組むことで期待している効果を確認したところ、「ペーパーレス」が圧倒的に多く、次に「業務効率化」「経費削減」と続いており、現場の効率化を期待する傾向が高いです。逆に「内部統制」や「セキュリティ」「ガバナンスの徹底」といった会社の方針に基づく傾向が弱いことから、現場主導で本制度への対応を検討している傾向が強いと思われるます。

### ● 取り組む上での必須要件・・・「文書管理との連動」の関心が最も高い

本制度に取り組む上で、必須要件にあげるものを確認したところ、「会計システムと文書管理の連動」「基幹システムと文書管理の連動」が多く、今回の法改正で大幅に要件緩和されたスキャナ保存制度に期待される経費精算などの「証憑書類」への取り組みよりも、文書管理への関心が高いことが伺えます。

### ● 取り組む上での課題・・・電子化の手間、運用見直しなどが課題に

本制度に取り組む上で課題にあがったものとしては、「スキャナによる電子化の手間」「社員の意識改革」「インフラの整備」「運用ルールの見直し」などがあり、電子化に伴う新たな手間と、ルールにのっとった運用をどう担保するのかが、今後の本格運用の鍵になるように思われます。

### 3. 調査結果

---



## Q 1

平成27年度税制改正から連年で大幅に電子帳簿保存法が改正され、特に平成28年度の税制改正では、証憑類の電子化媒体がスマートフォンでも可能になるなど、スキャナ保存制度が大きく要件緩和されました。

あなたは今回の税制改正について、どの程度ご存知ですか。

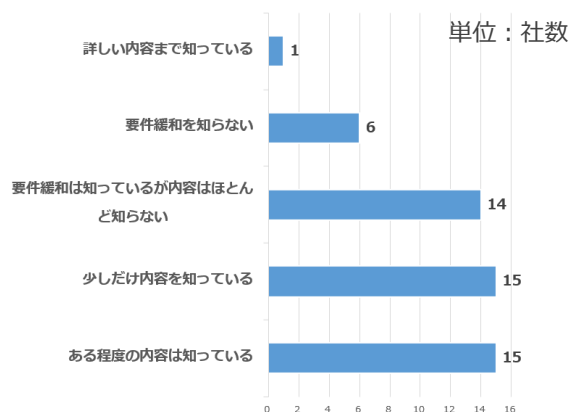
次の中からあてはまるものを1つお答えください。（有効回答数：51件）

## 選択項目

- 詳しい内容まで知っている
- ある程度の内容は知っている
- すこしだけ内容を知っている
- 要件緩和は知っているが、内容はほとんど知らない
- 要件緩和を知らない

## 回答結果

選択項目	回答数	比率
ある程度の内容は知っている	15	29.4%
少しだけ内容を知っている	15	29.4%
要件緩和は知っているが内容はほとんど知らない	14	27.5%
要件緩和を知らない	6	11.8%
詳しい内容まで知っている	1	2.0%
合計	51	



## ※詳細

		詳しい内容まで知っている	ある程度の内容は知っている	少しだけ内容を知っている	要件緩和は知っているが内容はほとんど知らない	要件緩和を知らない
全体		51	1	15	15	14
業種別	製造業	18	-	3	6	5
	建設業	9	-	3	3	1
	卸売・小売業	9	1	4	2	2
	運輸業	2	-	-	1	1
	サービス業	13	-	5	3	5
従業員数別	300~499人	17	-	4	6	5
	500~999人	20	1	5	7	5
	1000~2999人	9	-	5	1	3
	3000人以上	5	-	1	1	1
年商別	199億円以下	22	-	4	7	10
	200~499億円	11	-	4	4	1
	500~999億円	10	-	4	4	1
	1000億円以上	8	1	3	-	2
地域別	特別区・政令指定都市	36	-	13	10	10
	特別区・政令指定都市以外	15	1	2	5	4

## Q2

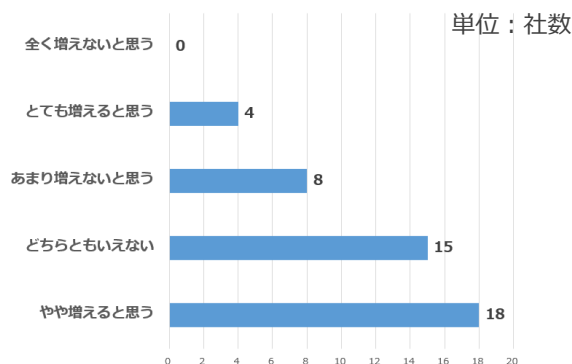
この法改正により、電子化に取り組む企業は今後増えると思いますか。  
次の中からあてはまるものを1つお答えください。（有効回答数：45件）

## 選択項目

- とても増えると思う
- やや増えると思う
- どちらとも言えない
- あまり増えないと思う
- 全く増えないと思う

## 回答結果

選択項目	回答数	比率
やや増えると思う	18	40.0%
どちらとも言えない	15	33.3%
あまり増えないと思う	8	17.8%
とても増えると思う	4	8.9%
全く増えないと思う	0	0.0%
合計	45	



## ※詳細

		とても増える と思う	やや増えると 思う	どちらともい えない	あまり増えな いと思う	全く増えない と思う
全体		45	4	18	15	8
業種	製造業	14	1	6	5	2
	建設業	7	-	4	2	1
	卸売・小売業	9	1	3	4	1
	運輸業	2	-	1	1	-
	サービス業	13	2	4	3	4
従業員数	300~499人	15	2	4	5	4
	500~999人	18	2	8	6	2
	1000~2999人	9	-	6	2	1
	3000人以上	3	-	-	2	1
年商	199億円以下	21	3	7	7	4
	200~499億円	9	-	4	4	1
	500~999億円	9	-	5	1	3
	1000億円以上	6	1	2	3	-
地域	特別区・政令指定都市	33	4	14	11	4
	特別区・政令指定都市以外	12	-	4	4	4

## Q3

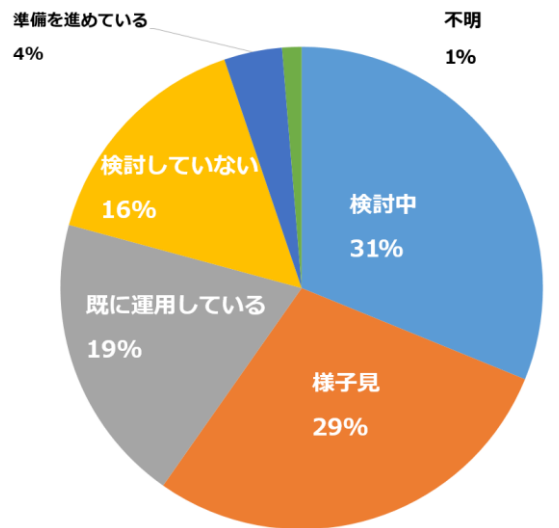
貴社の電子帳簿保存法対応の取り組みや検討状況について、次の中からあてはまるものを1つお答えください。（有効回答数：77件）

## 選択項目

- 既に運用している（部分的も含む）
- 準備を進めている（部分的も含む）
- 検討中（部分的も含む）
- 様子見
- 検討していない（予定がない）

## 回答結果

選択項目	回答数	比率
検討中	24	31%
様子見	22	29%
既に運用している	15	19%
検討していない	12	16%
準備を進めている	3	4%
不明	1	1%
合計	77	



単位：比率

## Q4

～Q3で「検討していない」と回答した企業への質問～

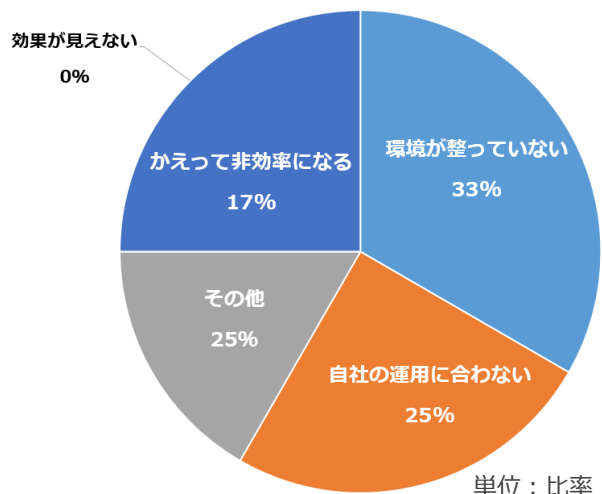
制度対応の検討を進めない一番の理由はどんなことでしょうか？  
次の中からあてはまるものを1つお答えください。（有効回答数：12件）

## 選択項目

- 既に運用している（部分的も含む）
- 準備を進めている（部分的も含む）
- 検討中（部分的も含む）
- 様子見
- 検討していない（予定がない）

## 回答結果

選択項目	回答数	比率
環境が整っていない	4	33.3%
自社の運用に合わない	3	25.0%
かえって非効率になる	2	16.7%
効果が見えない	0	0.0%
その他	3	25.0%
合計	12	



## ※検討を進めない理由：詳細

環境が整っていない	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 社内申請等のシステム、会計システム等大規模なシステム入れ替えが伴うため。</li> <li>・ 業務受託規模や環境がまちまちなため。</li> <li>・ 電子化するためのサーバーがないから。</li> <li>・ 環境が整っていないため、検討対象にならない。</li> <li>・ 環境を整えることができる人材がいらないから。</li> </ul>
自社の運用に合わない	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 業務フローの見直しが必要</li> <li>・ 入力期間の制限が厳しい。</li> <li>・ 経理部門は2人体制の為、増員はできない。</li> <li>・ グループ会社での取扱いに沿って行っているため、独自に検討はしていない。</li> <li>・ まだ紙保存がメインで、それを替えることは難しい。</li> </ul>
かえって非効率になる	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 結果的に紙と電子データの二重管理になるため。</li> <li>・ スキャンをする手間がかかる。</li> <li>・ 税務関係で電子化してはいけないものがあるから。</li> </ul>
効果が見えない	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 内部統制の強化は大切だが、会社全体として業務の効率化を同時に行う必要があり、現状の法律要件はハードルが高いと思われるため。</li> <li>・ 紙を残したいという経理部の希望があるため。</li> <li>・ 税理士に相談したが、メリットがないということだったから。</li> </ul>
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 情報不足</li> <li>・ まだ調査中のため、検討開始に至らない。</li> </ul>

## Q5

～Q3で「既に運用している／準備中／検討中」と回答した企業への質問～  
電子化に取り組んでいる（取り組もうとしている）範囲を教えてください。  
次の中からあてはまるものをお答えください。（複数選択可）

## 選択項目

## ●帳簿類

- ・総勘定元帳 ・仕訳帳 ・現金出納帳 ・売掛金元帳 ・買掛金元帳
- ・固定資産台帳 ・売上帳 ・仕入帳 ・経費帳

## ●決算書類

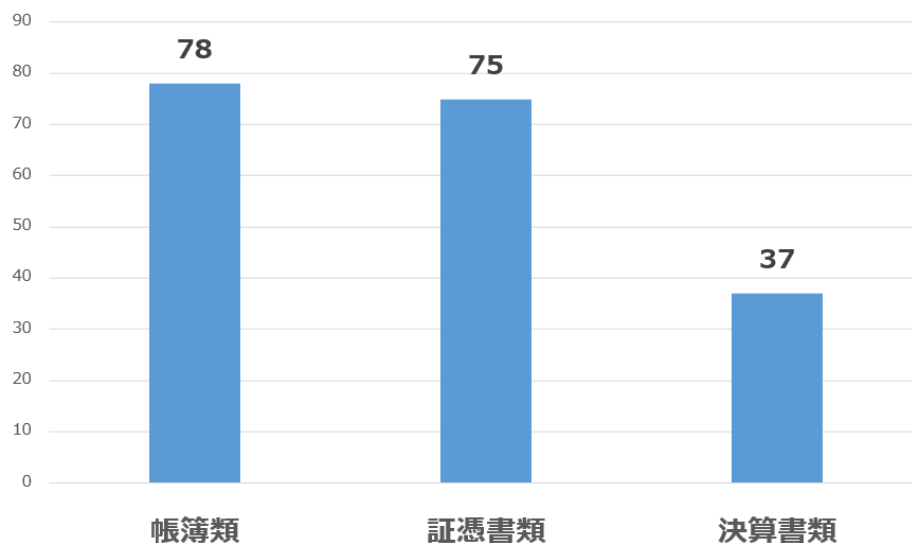
- ・貸借対照表 ・損益計算書 ・棚卸表

## ●証憑書類

- ・契約書 ・領収書 ・請求書 ・納品書 ・見積書 ・注文書 ・仕入伝票

## 回答結果（複数選択）

選択項目	エントリー数
帳簿類	78
証憑書類	75
決算書類	37
合計	190



単位：エントリー数

## Q6

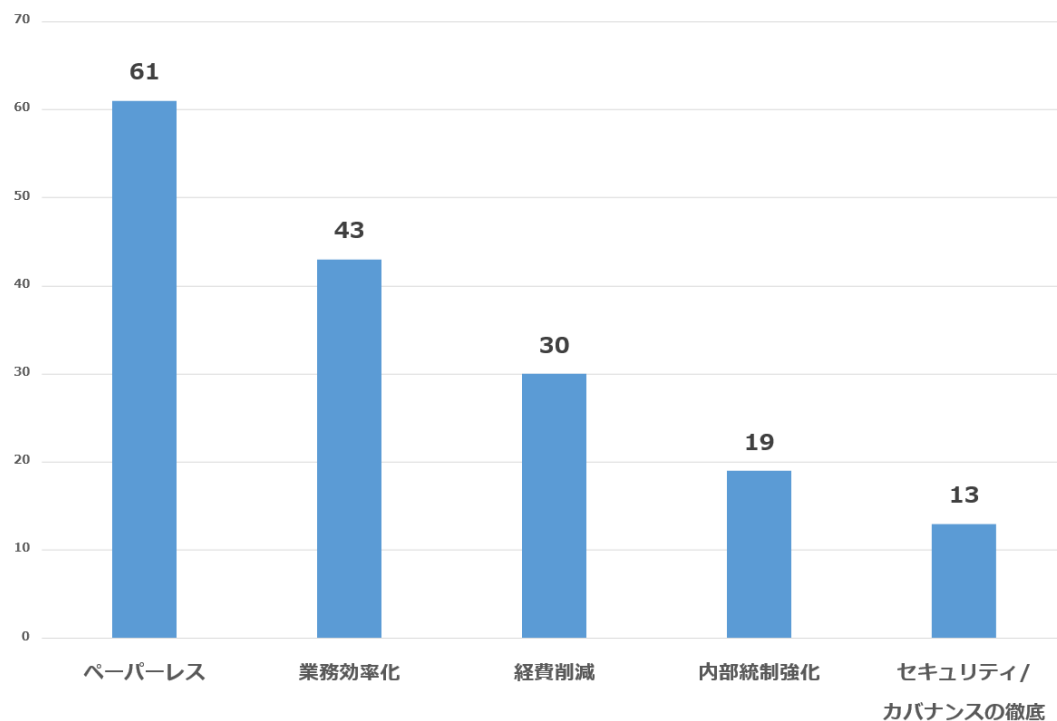
～Q3で「既に運用している／準備中／検討中」と回答した企業への質問～  
電子化にあたり、期待する効果はどんなことでしょうか？  
次の中からあてはまるものをお答えください。（複数選択可）

## 選択項目

- 経費削減
- 業務効率化
- ペーパーレス化
- 内部統制強化
- セキュリティ／ガバナンスの徹底

## 回答結果（複数選択）

選択肢	エントリー数
ペーパーレス	61
業務効率化	43
経費削減	30
内部統制強化	19
セキュリティ/カバナンスの徹底	13
合計	166



単位：エントリー数

## Q7

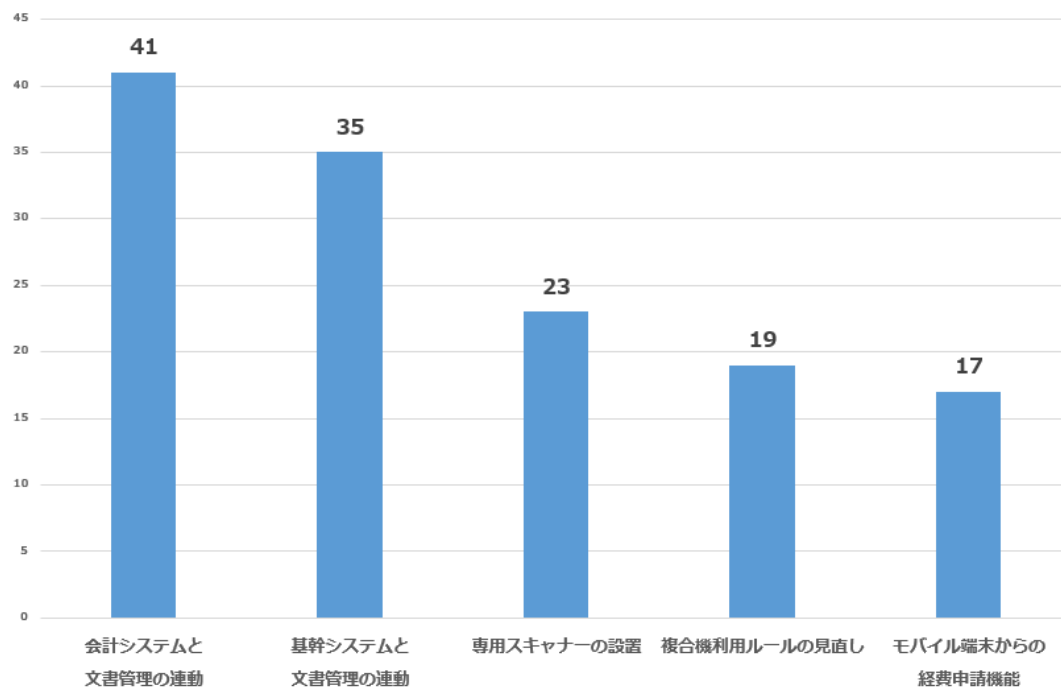
～Q3で「既に運用している／準備中／検討中」と回答した企業への質問～  
 取組む上で必須と思われる要件はどんなことでしょうか？  
 次の中からあてはまるものをお答えください。（複数選択可）

## 選択項目

- モバイル端末からの経費申請機能
- 専用スキャナ装置の設置
- 基幹システムと文書管理の連動
- 会計システムと文書管理の連動
- 複合機利用ルールの見直し

## 回答結果（複数選択）

選択肢	エントリー数
会計システムと文書管理の連動	41
基幹システムと文書管理の連動	35
専用スキャナーの設置	23
複合機利用ルールの見直し	19
モバイル端末からの経費申請機能	17
合計	135



単位：エントリー数

## Q8

～Q3で「既に運用している／準備中／検討中」と回答した企業への質問～  
 取組む上で課題になると思われることはどんなことでしょうか？  
 (フリーコメント)

回答内容	業種	従業員数	年商
紙をスキャンして電子化する手間がどの位のものなのかが分からないこと。	卸売・小売業	300～499人	200～499億円
スキャナで電子化する手間が増える部分をどうするか。	卸売・小売業	500～999人	200～499億円
業務効率と費用対効果、また、業務に関するルール作りの負担。	卸売・小売業	3000人以上	1000億円以上
今よりも手間がかかる様に思われること。	卸売・小売業	300～499人	500～999億円
証憑類の使い回し防止が確実におこなえるのが不安。	卸売・小売業	500～999人	1000億円以上
経営者に必要と思ってもらえるか、理解してもらえるかが課題。	卸売・小売業	1000～2999人	1000億円以上
グループ会社が対応しており、そこの方針に準ずるため、特に問題なし。	卸売・小売業	500～999人	1000億円以上
領収書の電子化について、社員全員の意識改革が必要なこと。	建設業	500～999人	200～499億円
自社開発の会計ソフトで運営しているが、今回を機に、市販ソフトへの切り替えを検討している。その際、どこまで電子化するかの線引きが課題。	建設業	500～999人	199億円以下
従来のものと比べた時のコストや安全性調査の手間。	建設業	500～999人	199億円以下
自社内だけなら良いが、他社(業者など)で請求書などの証憑類を紙でないと対応できない所があるので、そこが課題。	建設業	500～999人	500～999億円
複合機利用ルールの見直し、基幹システムと文書管理の連動に時間がかかること。	建設業	1000～2999人	1000億円以上
実際やってみないと、どんな問題があるか分からないこと。	建設業	500～999人	199億円以下
何日以内にスキャンするなどの要件をクリアできるかが課題。	サービス業	500～999人	199億円以下
扱う人のPCスキル(PC能力があればできる)。	サービス業	300～499人	199億円以下
既に電子帳簿保存は進んでいて、イントラネットで出来るようになっていて、課題に感じている事はない。	サービス業	300～499人	199億円以下
画像と紙をどう紐付けるか悩んでいる。1枚の画像が二重に処理されたりしないかが気がかり。	サービス業	500～999人	199億円以下
誰が運用するか、運用する人が大事になる。スマートフォンでの保存は数日以内という制約があり、現実的でない。	サービス業	1000～2999人	500～999億円
要件クリアするには厳しい点がある。請求書なら、どの仕分けと対になっているのかを明確にする必要がある。	サービス業	1000～2999人	500～999億円
スキャンの時間がかかること。	製造業	300～499人	199億円以下
インフラの整備。	製造業	300～499人	199億円以下
社内のルール作りが一番の課題。	製造業	500～999人	199億円以下
今は情報を集めている段階だが、内部システムの基準をしっかりと決めないといけない事が課題である。	製造業	500～999人	500～999億円
証憑書類の電子化を検討中だが、社内にどう広めていくかが課題。	製造業	1000～2999人	500～999億円



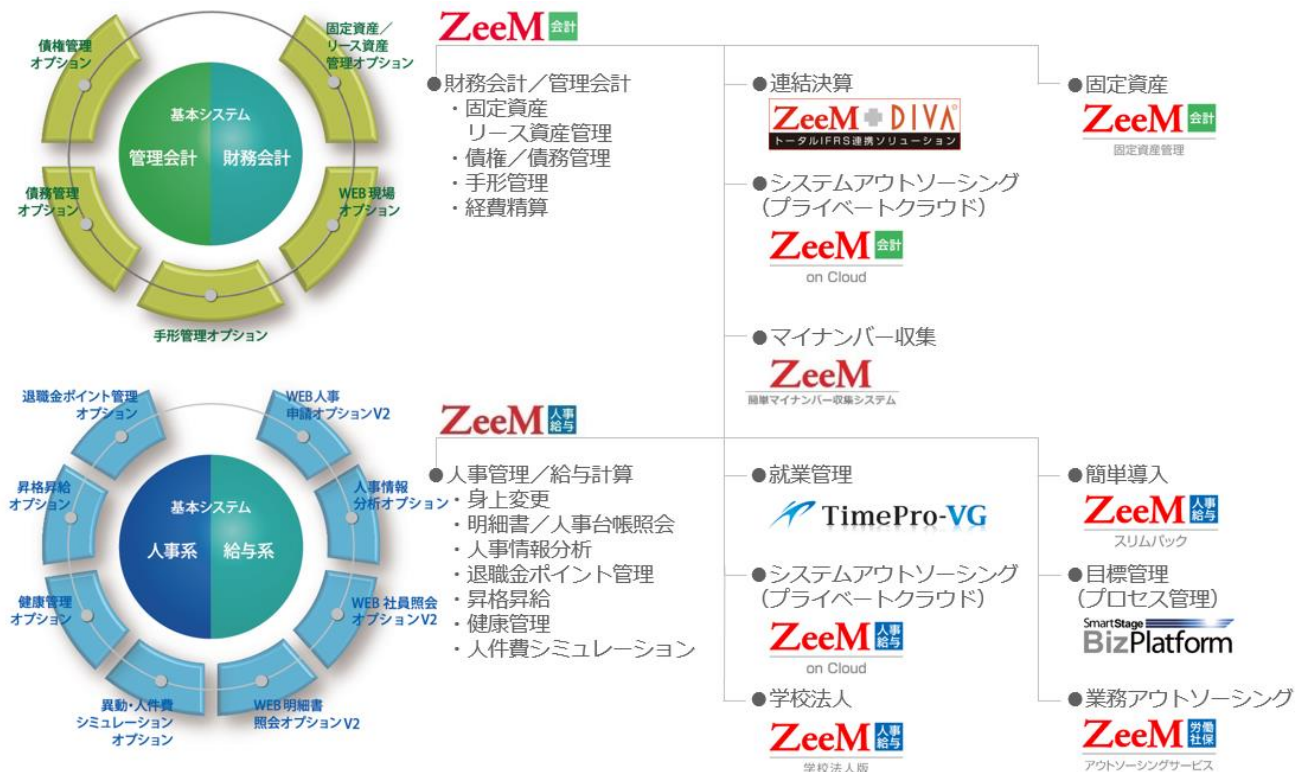
## ZeeMについて

---

## ZeeMシリーズ・ラインナップ

ZeeM（ジーム）は、会計・人事給与パッケージを中心に、経理部門・人事部門の業務ソリューションをトータルでご提供しています。ZeeM会計の電子帳簿保存法対応につきましては、WEB経費精算機能に画像添付機能を追加、タイムスタンプサービスと文書管理システムと連携し、スキャナ保存制度に対応してまいります。

ご不明な点、ご質問等ございましたら、クレオまでお気軽にお問合せください。

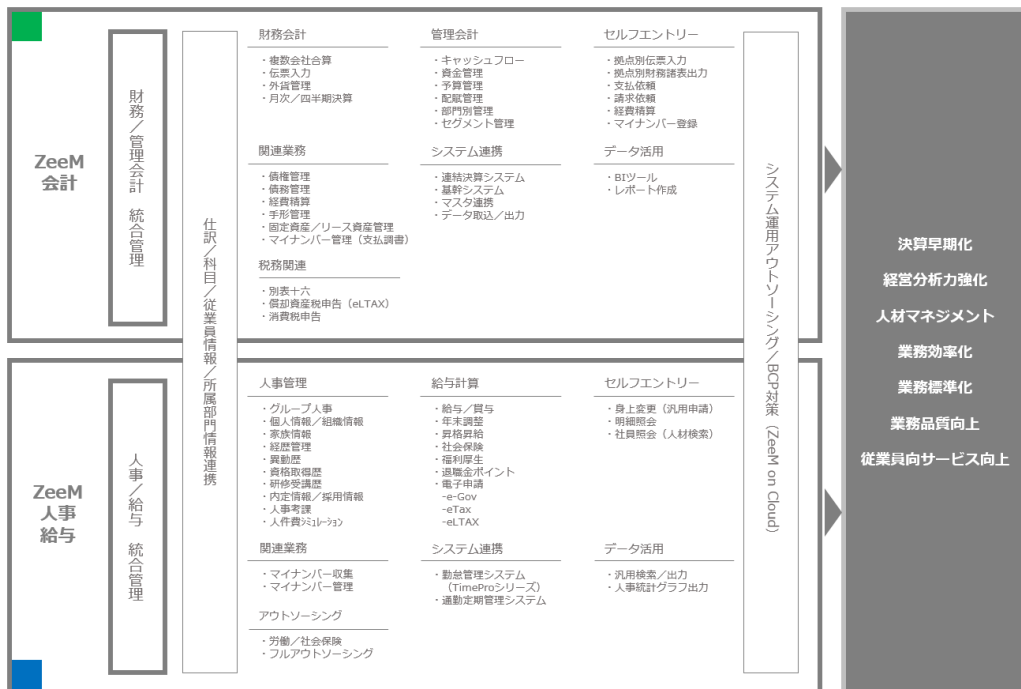


商号 株式会社クレオ  
 所在地 東京都品川区東品川4-10-27 住友不動産品川ビル12階  
 事業概要 情報処理システムの開発およびこれらに関するサービスの提供

拠点 本社 〒140-0002 東京都品川区東品川4-10-27 住友不動産品川ビル12F  
 関西事業所 〒541-0058 大阪府大阪市中央区南久宝寺町2-2-9 船場フジビル9F  
 中部営業所 〒460-0003 愛知県名古屋市中区錦1-17-26 ラウンドテラス伏見7F

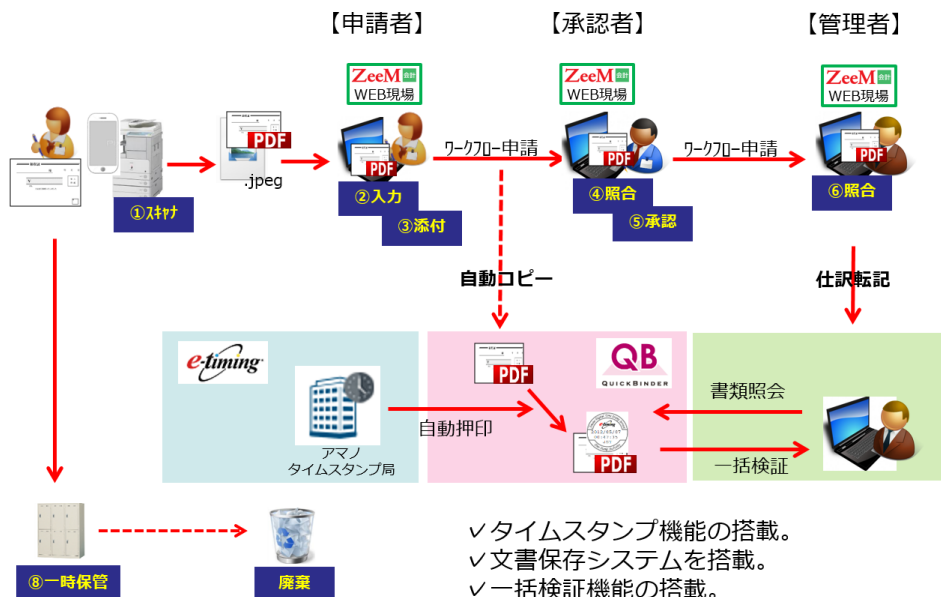
## ZeeMソリューションのご提供価値

ZeeMは、決算早期化や経営分析力強化、人材マネジメントを実現するための「ルーティン業務の更なる効率化」「データ活用による業務の高付加価値化」を追求していただける、経理・人事部門の運用基盤です。



## ZeeM会計の電子帳簿保存法対応

ZeeM会計の電子帳簿保存法対応につきましては、WEB経費精算機能に画像添付機能を追加、タイムスタンプサービスと文書管理システムと連携し、スキャナ保存制度に対応して参ります。ご不明な点、ご質問等ございましたら、クレオまでお気軽にお問合せください。



本資料を最後までお読みいただき誠にありがとうございます。  
弊社では、これまでに2000社以上の企業にご採用いただいている会計・人給ソリューション「ZeeM（ジーム）」をとおして、企業の電子帳簿保存法対応をご支援させていただく方針です。ご興味ございましたら、気軽にお問合せいただければ幸いです。

株式会社クレオ  
ソリューションサービスカンパニー  
マーケティング本部プロモーション部

本紙及びZeeM製品に関するお問い合わせ



ソリューションサービスカンパニー  
マーケティング本部プロモーション部  
担当 平田／多胡（たご）

TEL : 03-5783-3540 FAX : 03-5783-3541

<https://www.zeem.jp/>

- ※ この資料は著作権によって保護される内容が含まれています。内容の全部または一部を著作者の許可なく複製、改変することは著作権法の許可事項を除いて禁止されています。
- ※ 「ZeeM」の名称は株式会社クレオの登録商標です。
- ※ 本製品の仕様及び性能は予告なく変更されることがありますのでご了承ください。